

## 平成22年9月期 第1四半期決算短信

平成22年2月8日

上場取引所 東

上場会社名 OBARA株式会社

コード番号 6877 URL <http://www.obara-g.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 持田 律三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 小原 康嗣

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

TEL 0467-76-2000

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年9月期第1四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成21年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第1四半期	5,309	△35.4	27	△95.4	121	△59.9	△65	—
21年9月期第1四半期	8,224	—	597	—	302	—	△150	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第1四半期	△3.35	—
21年9月期第1四半期	△7.48	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第1四半期	28,220	19,119	64.9	942.52
21年9月期	26,592	19,098	69.0	944.23

(参考) 自己資本 22年9月期第1四半期 18,314百万円 21年9月期 18,347百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	30.00	—	10.00	40.00
22年9月期	—				
22年9月期 (予想)		10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

(注) 平成21年9月期 第2四半期末の配当金の内訳 : 普通配当 20円 記念配当 10円

## 3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	10,300	△20.6	△95	—	△35	—	△200	—	△10.29
通期	22,500	0.2	155	—	275	—	△100	—	△5.14

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有  
(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第1四半期	20,869,380株	21年9月期	20,869,380株
② 期末自己株式数	22年9月期第1四半期	1,438,062株	21年9月期	1,438,012株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第1四半期	19,431,329株	21年9月期第1四半期	20,127,749株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現時点で入手した情報に基づき判断したもので、リスクや不確実性を含んでおり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・定性的情報・財務諸表等

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、中国及び主要先進国が積極的な景気対策を行った結果、アジアを中心とした貿易が活発化するなど回復基調で推移しました。このような状況のもと、当社グループと深く関わる自動車やエレクトロニクス業界についても、生産の回復が顕著となりました。しかしながら、設備投資については、エレクトロニクス業界の一部で上向きの動きがあるものの、全体としては慎重に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高53億9百万円(前年同期比35.4%減)、営業利益27百万円(前年同期比95.4%減)、経常利益1億21百万円(前年同期比59.9%減)、四半期純損失は、65百万円(前年同期比56.7%の四半期純損失減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

### 「溶接機器関連事業」

溶接機器関連事業につきましては、主要取引先である日系自動車メーカーが小型車や環境対応車の生産を強化したことなどにより、消耗品の販売が回復に転じました。一方、設備品につきましては、緩やかながら需要回復の兆しが出てきたものの、その規模は依然として慎重なものであることなどにより、前年同期に比べ販売は低調に推移しました。

この結果、部門売上高は33億35百万円(前年同期比26.5%減)となり、部門営業利益は1億49百万円(前年同期比15.8%減)となりました。

### 「平面研磨装置関連事業」

平面研磨装置関連事業につきましては、主要取引先であるシリコンウェーハ業界がエレクトロニクス業界での需要増から生産を増加させたことなどにより、消耗品販売が回復に転じました。一方、設備品につきましては、ハードディスク業界を中心として設備投資意欲が上向いてきたものの、前年同期に比べ販売は総じて低調に推移しました。

この結果、部門売上高は19億74百万円(前年同期比46.5%減)、部門営業損失は1億25百万円(前年同期は4億20百万円の営業利益)となりました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

「日本」

売上高は25億80百万円(前年同期比53.9%減)、営業損失は3億46百万円(前年同期は1億52百万円の営業利益)となりました。溶接機器関連事業及び平面研磨装置関連事業における設備品の売上が、前年同期に比べ大幅に減少したことなどによるものであります。

「北米」

売上高は2億83百万円(前年同期比44.9%減)、営業損失は68百万円(前年同期は2百万円の営業利益)となりました。主として、自動車業界の設備投資が前年同期に比べ減少したことや、当四半期に見込まれた設備投資計画が、一部先送りになったことなどによるものであります。

「豪州」

売上高は50百万円(前年同期比73.4%増)、営業利益は11百万円(前年同期は23百万円の営業損失)となりました。自動車業界における生産の回復に伴い、消耗品の販売が前年同期に比べ増加したことなどによるものであります。

「アジア」

売上高は29億19百万円(前年同期比2.0%減)、営業利益は4億39百万円(前年同期比13.4%減)となりました。主として、平面研磨装置関連事業における消耗品の販売が、前年同期に比べ減少したことなどによるものであります。

「欧州」

売上高は1億66百万円(前年同期比60.1%減)、営業損失は1百万円(前年同期は24百万円の営業利益)となりました。主として、平面研磨装置関連事業における設備品の販売が、前年同期に比べ減少したことなどによるものであります。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は282億20百万円と、前連結会計年度末に比べて16億28百万円増加いたしました。受取手形及び売掛金が7億49百万円、たな卸資産が3億92百万円増加したことなどにより流動資産が16億13百万円増加したことなどによります。

負債は91億円と、前連結会計年度末に比べて16億6百万円増加いたしました。有利子負債が11億16百万円、支払手形及び買掛金が3億82百万円増加したことなどによります。

純資産は191億19百万円と、前連結会計年度末に比べて21百万円増加いたしました。四半期純損失となったことなどにより利益剰余金が2億59百万円減少した一方、円安により為替換算調整勘定が2億11百万円増加したことなどによります。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は34億60百万円と、前連結会計年度末に比べて1億54百万円増加いたしました。

営業活動によって支出したキャッシュ・フローは4億29百万円となりました。売上債権の増加額が6億46百万円、たな卸資産の増加額が3億40百万円となった一方、仕入債務の増加額が3億21百万円、前受金の増加額が1億45百万円発生したことなどによります。

投資活動によって支出したキャッシュ・フローは4億4百万円となりました。定期預金の取得と払戻の差による支出が2億58百万円、有形固定資産の取得による支出が1億46百万円発生したことなどによります。

財務活動により得られたキャッシュ・フローは9億26百万円となりました。短期借入金の増加額が10億89百万円となった一方、配当の支払額が1億56百万円発生したことなどによります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年9月期の連結業績予想につきましては、平成21年11月13日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

・棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算定に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法、あるいは営業循環過程から外れた滞留又は処分見込等の棚卸資産については帳簿価額を処分見込価額まで切り下げる方法によっております。

・固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産につきましては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

・法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,706	6,213
受取手形及び売掛金	6,187	5,438
有価証券	5	14
商品及び製品	1,947	1,928
仕掛品	1,000	774
原材料及び貯蔵品	1,498	1,349
その他	1,423	1,375
貸倒引当金	△416	△356
流動資産合計	18,351	16,738
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,930	2,929
土地	3,032	3,023
その他(純額)	2,158	2,138
有形固定資産合計	8,120	8,091
無形固定資産		
その他	195	199
無形固定資産合計	195	199
投資その他の資産		
投資有価証券	839	812
その他	844	876
貸倒引当金	△131	△125
投資その他の資産合計	1,552	1,563
固定資産合計	9,868	9,853
資産合計	28,220	26,592
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,185	1,802
短期借入金	4,417	3,295
1年内返済予定の長期借入金	27	26
未払法人税等	215	160
賞与引当金	240	345
その他	1,424	1,289
流動負債合計	8,509	6,920
固定負債		
長期借入金	20	26
退職給付引当金	126	126
役員退職慰労引当金	82	81
その他	362	338
固定負債合計	591	573
負債合計	9,100	7,493

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,925	1,925
資本剰余金	2,373	2,373
利益剰余金	16,606	16,865
自己株式	△1,077	△1,077
株主資本合計	19,828	20,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125	111
為替換算調整勘定	△1,640	△1,851
評価・換算差額等合計	△1,514	△1,740
少数株主持分	805	750
純資産合計	19,119	19,098
負債純資産合計	28,220	26,592

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,224	5,309
売上原価	6,038	3,929
売上総利益	2,186	1,380
販売費及び一般管理費	1,588	1,352
営業利益	597	27
営業外収益		
受取利息	14	21
受取配当金	4	2
為替差益	—	45
その他	54	46
営業外収益合計	73	115
営業外費用		
支払利息	19	14
為替差損	335	—
その他	14	7
営業外費用合計	368	21
経常利益	302	121
特別損失		
投資有価証券評価損	32	—
特別損失合計	32	—
税金等調整前四半期純利益	269	121
法人税、住民税及び事業税	260	123
法人税等調整額	130	5
法人税等合計	390	129
少数株主利益	30	57
四半期純損失(△)	△150	△65

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	269	121
減価償却費及びその他の償却費	246	197
貸倒引当金の増減額(△は減少)	37	56
賞与引当金の増減額(△は減少)	△421	△108
受取利息及び受取配当金	△18	△24
支払利息	19	14
売上債権の増減額(△は増加)	1,340	△646
たな卸資産の増減額(△は増加)	574	△340
未収入金の増減額(△は増加)	152	0
仕入債務の増減額(△は減少)	△942	321
前受金の増減額(△は減少)	△895	145
その他	187	△131
小計	548	△394
利息及び配当金の受取額	18	23
利息の支払額	△18	△14
法人税等の支払額	△781	△44
営業活動によるキャッシュ・フロー	△231	△429
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△474	△1,987
定期預金の払戻による収入	377	1,729
有形固定資産の取得による支出	△60	△146
投資有価証券の取得による支出	△17	△1
投資有価証券の売却による収入	46	0
その他	1	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128	△404
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	2,404	1,089
長期借入金の返済による支出	—	△6
自己株式の取得による支出	△997	△0
配当金の支払額	△344	△156
少数株主への配当金の支払額	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,061	926
現金及び現金同等物に係る換算差額	△433	61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	268	154
現金及び現金同等物の期首残高	4,404	3,306
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,672	3,460

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

1 事業の種類別セグメント

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,535	3,688	8,224	—	8,224
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	0	0	(0)	—
計	4,536	3,688	8,225	(0)	8,224
営業費用	4,358	3,268	7,627	(0)	7,626
営業利益	177	420	597	—	597

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

3 事業区分の変更

従来、「抵抗溶接機器関連事業」と「レーザー溶接機器関連事業」に分類しておりましたが、今後溶接事業としての一体性を持たせ事業展開していくという経営判断により、両セグメントを統合し、名称を「溶接機器関連事業」に変更いたしました。従来の事業区分によった場合の事業の種類別セグメントは下記のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	抵抗溶接機器 関連事業 (百万円)	レーザー 溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	4,509	26	3,688	8,224	—	8,224
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	0	(0)	—
計	4,509	26	3,688	8,225	(0)	8,224
営業費用	4,292	66	3,268	7,627	(0)	7,626
営業利益又は営業損失(△)	216	△39	420	597	—	597

当第1四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	溶接機器 関連事業 (百万円)	平面研磨装置 関連事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,335	1,974	5,309	—	5,309
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	0	0	(0)	—
計	3,335	1,974	5,309	(0)	5,309
営業費用	3,185	2,099	5,285	(3)	5,281
営業利益又は営業損失(△)	149	△125	23	3	27

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類の類似性によっております。

2 各事業区分の主要な製品等は次のとおりであります。

溶接機器関連事業 ガン、電極、関連機器等

平面研磨装置関連事業 ラッピングマシン、エッジポリッシャー等

2 所在地別セグメント

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	4,570	486	28	2,722	415	8,224	—	8,224
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,025	26	0	255	1	1,309	(1,309)	—
計	5,595	513	28	2,977	417	9,534	(1,309)	8,224
営業費用	5,443	511	52	2,470	392	8,871	(1,244)	7,626
営業利益 又は営業損失(△)	152	2	△23	506	24	663	(65)	597

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2)豪州 オーストラリア

(3)アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4)欧州 イギリス、フランス

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	豪州 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	2,043	269	49	2,783	163	5,309	—	5,309
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	537	13	0	136	2	690	(690)	—
計	2,580	283	50	2,919	166	6,000	(690)	5,309
営業費用	2,927	351	38	2,480	167	5,965	(683)	5,281
営業利益 又は営業損失(△)	△346	△68	11	439	△1	34	(7)	27

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)北米 アメリカ、カナダ、メキシコ

(2)豪州 オーストラリア

(3)アジア 韓国、中国、タイ、マレーシア、台湾、インド

(4)欧州 イギリス、フランス

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。